別記様式第１の③号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業番号：〇〇〇）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金交付申請書

 　　　　　　　　　番　　　　　号

　　 　　　　　　　　　　　　　 　　　年　　月　　日

　特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構

　　理事長　名　殿

リース事業者名

　水産業成長産業化沿岸地域創出事業に係る助成金の交付について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第３の２－８の（９）のcの（b）の規定に基づき、下記のとおり助成金交付を申請する。

記

１　計画番号

２　助成金の額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　　　分 | 助　成　金 | 概算払い |
| 漁船・漁具等リース導入支援経費 |  円 | 有・無 |
| 合　　　　　　　　　計 | 円 |  |

３　事業(費用)の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 内容 | 備考 |
|  | 　　 |  |

４　経費の配分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 事業費 | 負担区分 | 備　　考 |
| 助成金の額 | 自己負担額 |
| 漁船取得・改修費船体機関設備関係その他の経費中古船の運搬費等漁具等の取得・設置費漁網漁具等その他の経費　 漁網・漁具等の設置費リース導入費　金利・保証料 | 　　　　　　円　　　　 　 | 　　　　　円 　　　　　 | 　　　　　円 　　　　  |  |
| 合　計 | 　　　　　　円 | 　　　　　円 | 　　　　　円 |  |

（注）１　漁船・漁具等取得・改修費の申請にあっては、価格の妥当性の審査を受けた審査請求書及び審査結果通知書の写を添付すること。

　　　２　必要に応じて、積算根拠確認のための資料（例：見積書の写）を提出させる場合がある。

３ 区分欄は該当する費用のみ記入すること。